

職業安定分科会（第227回）	資料3
令和8年9月25日	

令和8年熊本地震に係る雇用状況及び雇用調整助成金の特例措置の活用状況等について

ひと、くらし、みらいのために



厚生労働省
Ministry of Health, Labour and Welfare

目次

1. ハローワーク関係データ等

- 特に被害の大きい地域を管轄するハローワークを中心にハローワークシステムから集計。
 - ・熊本労働局全体、熊本HW、上益城出張所（熊本HWの内数）、八代HW、宇城HW
- 発災日（7月28日）を含む土曜から金曜までを第1週として、前年と比較
 - 2025年 第1週：7月26日～8月1日 2026年 第1週：7月25日～7月31日
 - 第2週：8月2日～8月8日 第2週：8月1日～8月7日
 - 第3週：8月9日～8月15日 第3週：8月8日～8月14日
 - 第4週：8月16日～8月22日 第4週：8月15日～8月21日
 - 第5週：8月23日～8月29日 第5週：8月22日～8月28日
 - 第6週：8月30日～9月5日 第6週：8月29日～9月4日
 - 第7週：9月6日～9月12日 第7週：9月5日～9月11日
 - 第8週：9月13日～9月19日 第8週：9月12日～9月18日

（1）有効求人倍率等

- ①有効求人倍率、完全失業率 . . . 4
- ①新規求職者数の動向
- ②求職者による相談件数の動向
- ③新規求人数の動向 . . . 5
- ④就職件数の動向

（2）雇用保険業務統計

- ①雇用保険の被保険者数 . . . 6
- ②資格取得件数
- ③資格喪失件数 . . . 7
- ④受給資格決定件数

（3）雇用調整助成金の相談状況等について . . . 8

- ①休業計画届・支給申請状況
- ②特別総合労働相談窓口での相談件数（うち雇調金関係）
 - ア）雇用調整助成金に関する相談の地域別割合
 - イ）雇用調整助成金に関する相談の業種別割合

2. 被災地の現状等

（1）中小企業等被害額 . . . 9

（2）交通関係

（3）水道等の復旧状況

（4）事業所の被災等による事業の停止、縮小等

（5）観光業への影響 . . . 10

（6）ショッピングモールの休業等に伴うテナント企業の状況

1. (1) 有効求人倍率等 (9/18時点)

① 有効求人倍率、完全失業率

① 新規求職者数の動向

② 求職者による相談件数の動向

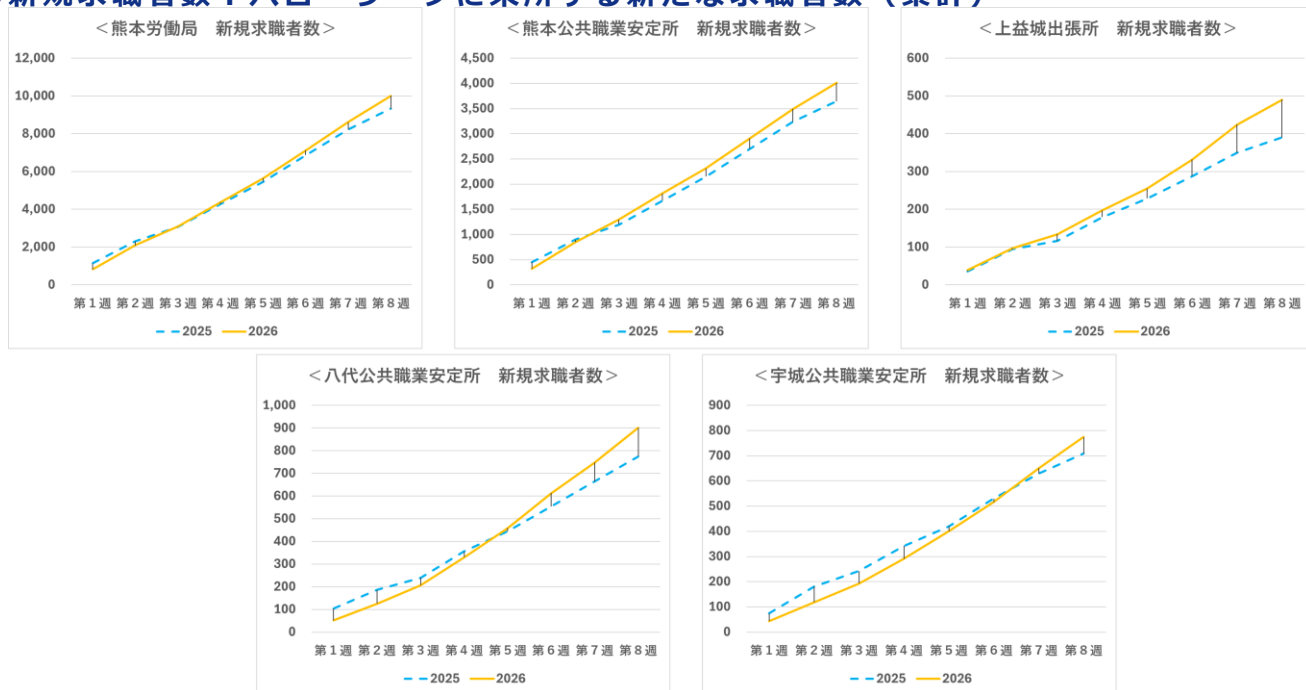
被災地域のHWにおける、新規求職者の動向、求職者の相談件数については、八代、宇城で発災第1週に落ち込んだほか、その後の増加幅に顕著な違いはないが、上益城、八代、宇城では足下で新規求職者が増加し始めている。

② 有効求人倍率、完全失業率

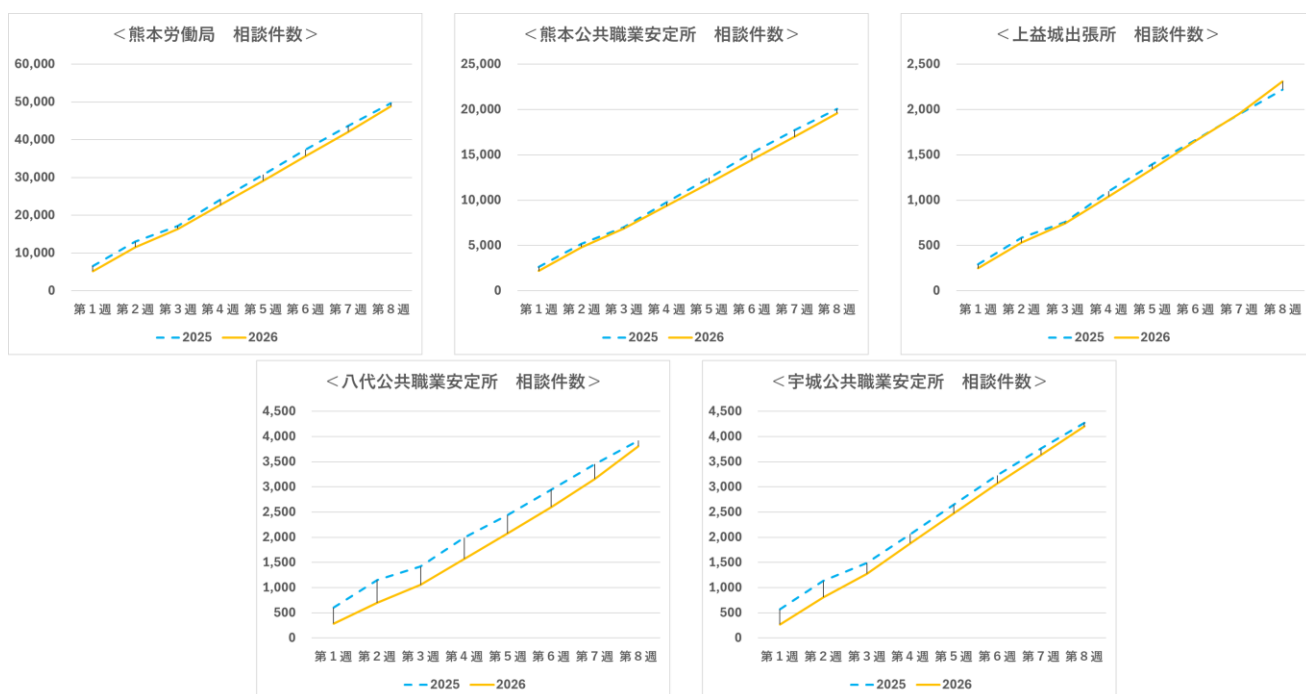
有効求人倍率 (7月) 熊本県1.33 全国1.18 完全失業率 (4～6月) 熊本県2.5% 全国2.6%

※有効求人倍率は就業地別、季節調整値。完全失業率は労働力推計都道府県別結果(モデル推計値)。

① 新規求職者数：ハローワークに來所する新たな求職者数 (累計)



② 求職者の相談件数 (累計)



※上益城出張所は熊本公共職業安定所の内数

※第1週は発災日(7月28日)を含む週で、2025年では7月26日～8月1日、2026年では7月25日～7月31日

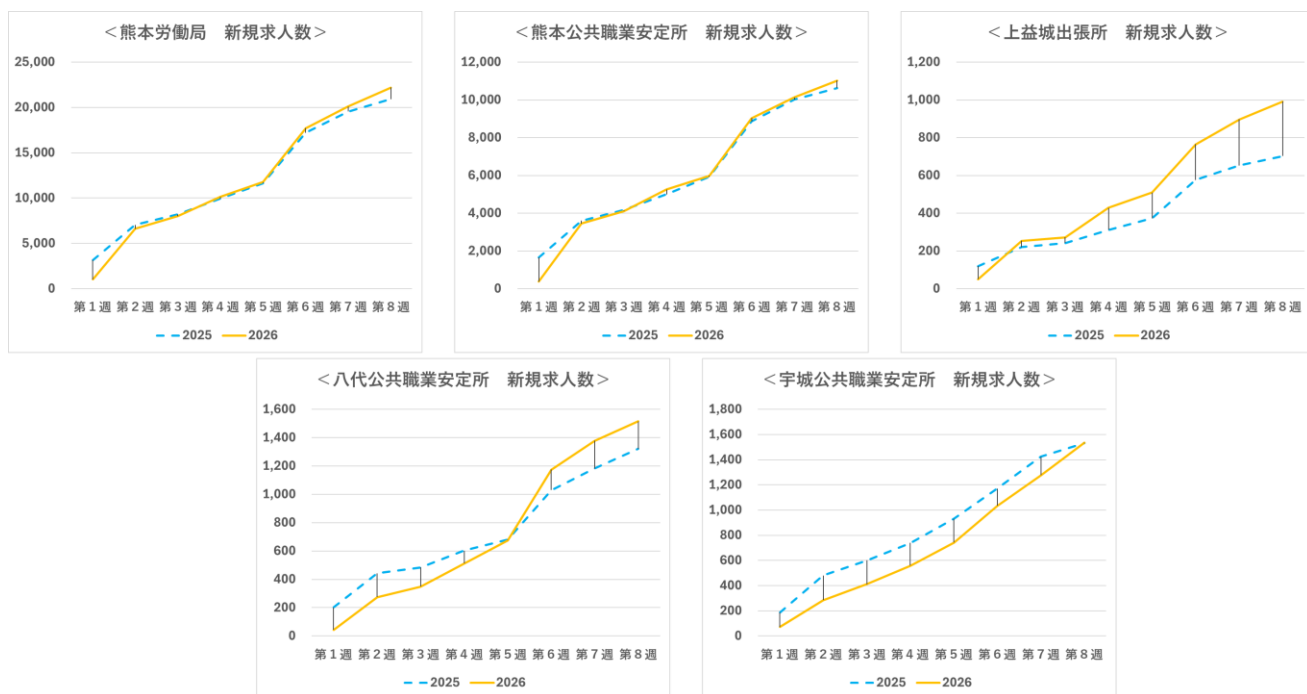
1. (1) 有効求人倍率等 (9/18時点)

③ 新規求人数の動向

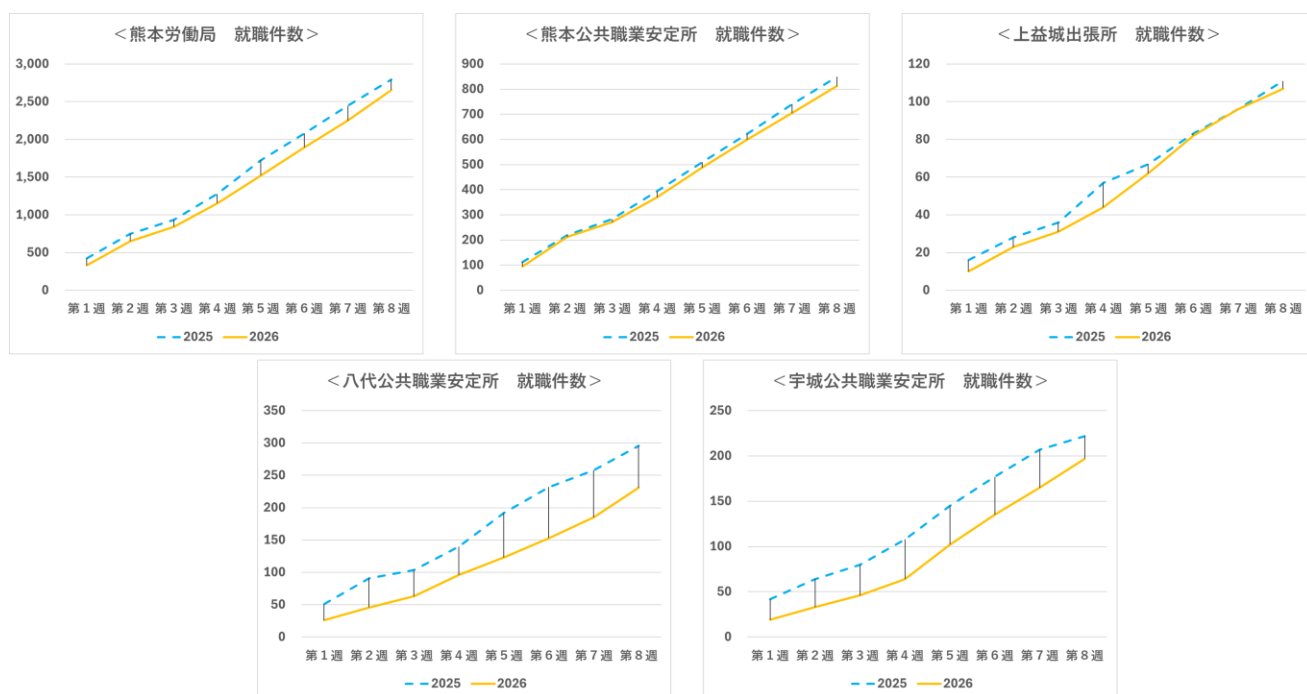
④ 就職件数の動向

発災直後は新規求人数が下がったが、その後の新規求人数の増加幅にもそれほど差異は見られない。就職件数は、発災後タイムラグを生じているものの徐々に増加しつつある。

③ 新規求人数：事業者が新たに提出する新規求人の総数（累計）



④ 就職件数：HW経由で就職が決まった件数（累計）



※上益城出張所は熊本公共職業安定所の内数

※第1週は発災日（7月28日）を含む週で、2025年では7月26日～8月1日、2026年では7月25日～7月31日

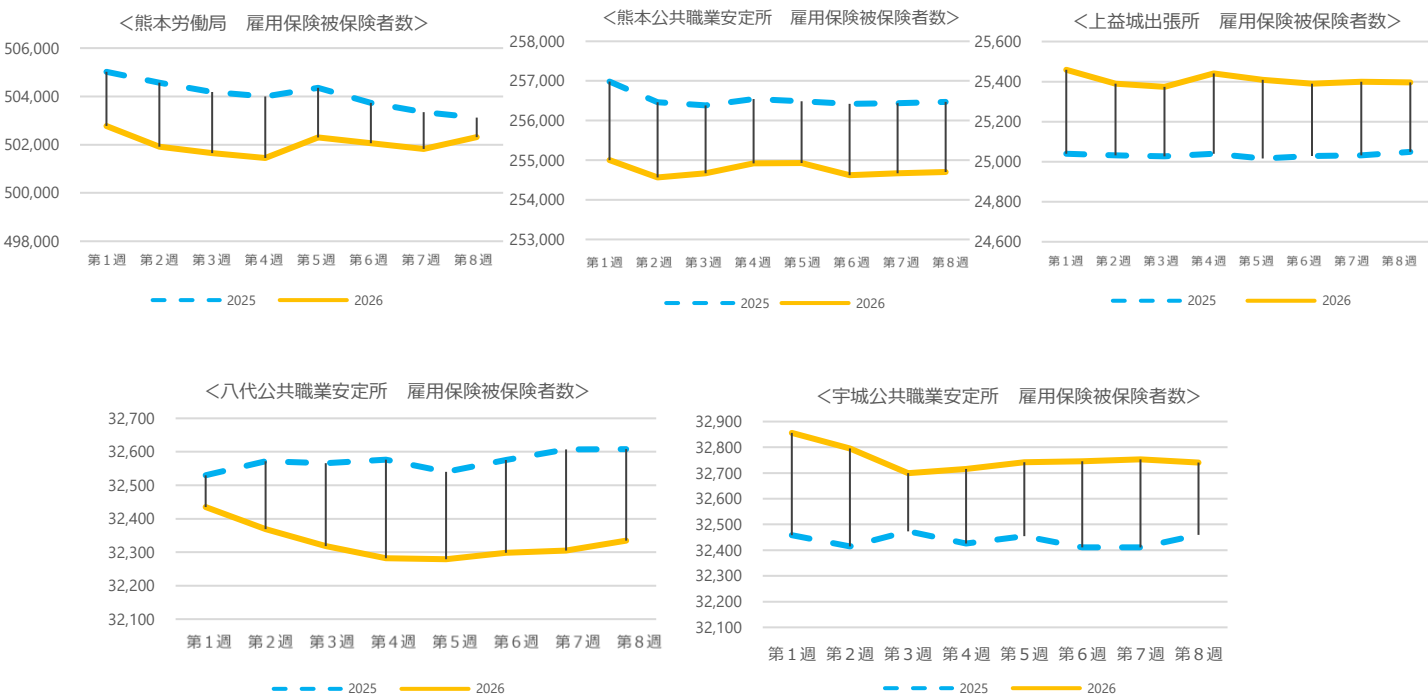
1. (2) 雇用保険業務統計 (9/18時点)

①雇用保険の被保険者数

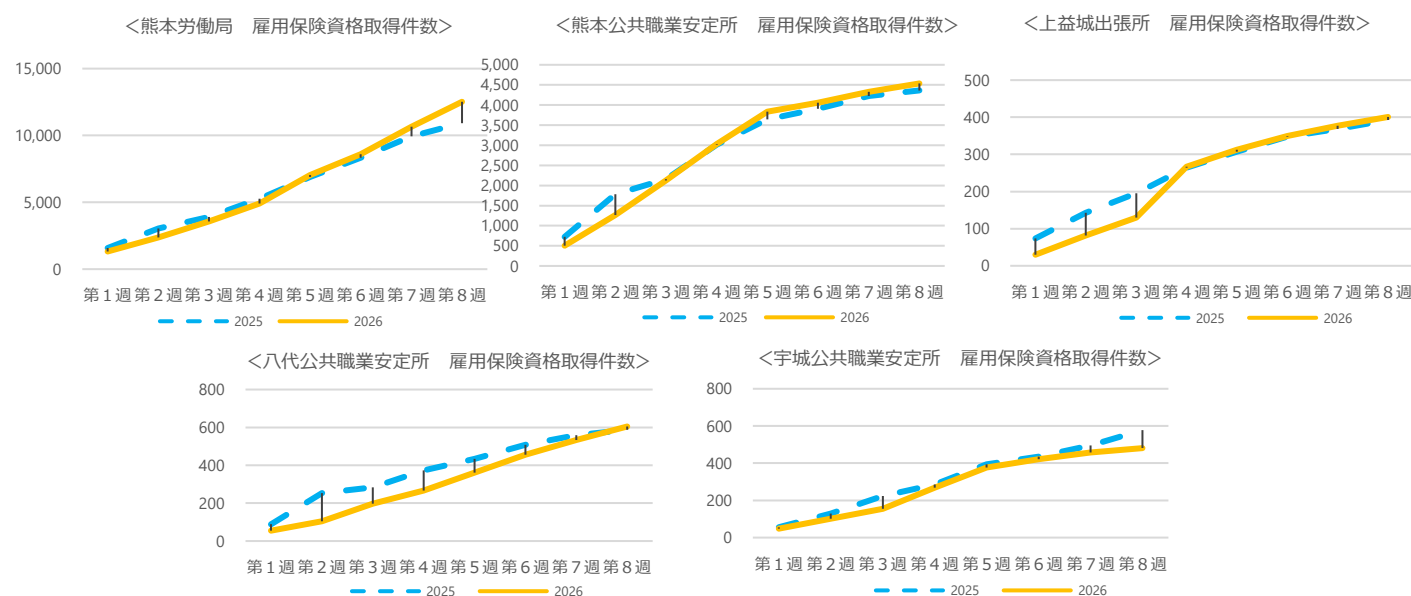
②資格取得件数

被保険者数の総数等は、発災後はすぐには変化が生じない。(昨年度との水準の違いは、地震の直接影響ではない。)

①雇用保険被保険者数：雇用保険の被保険者数の総数（総数）



②雇用保険資格取得件数：新たに雇用保険の被保険者となった者の数（累計）



※上益城出張所は熊本公共職業安定所の内数

※第1週は発災日（7月28日）を含む週で、2025年では7月26日～8月1日、2026年では7月25日～7月31日

※電子申請事務センターの件数は、月単位で集計・反映しており、集計・反映にあたっては、週次データには電子申請事務センターを除く実績に応じて機械的に按分。

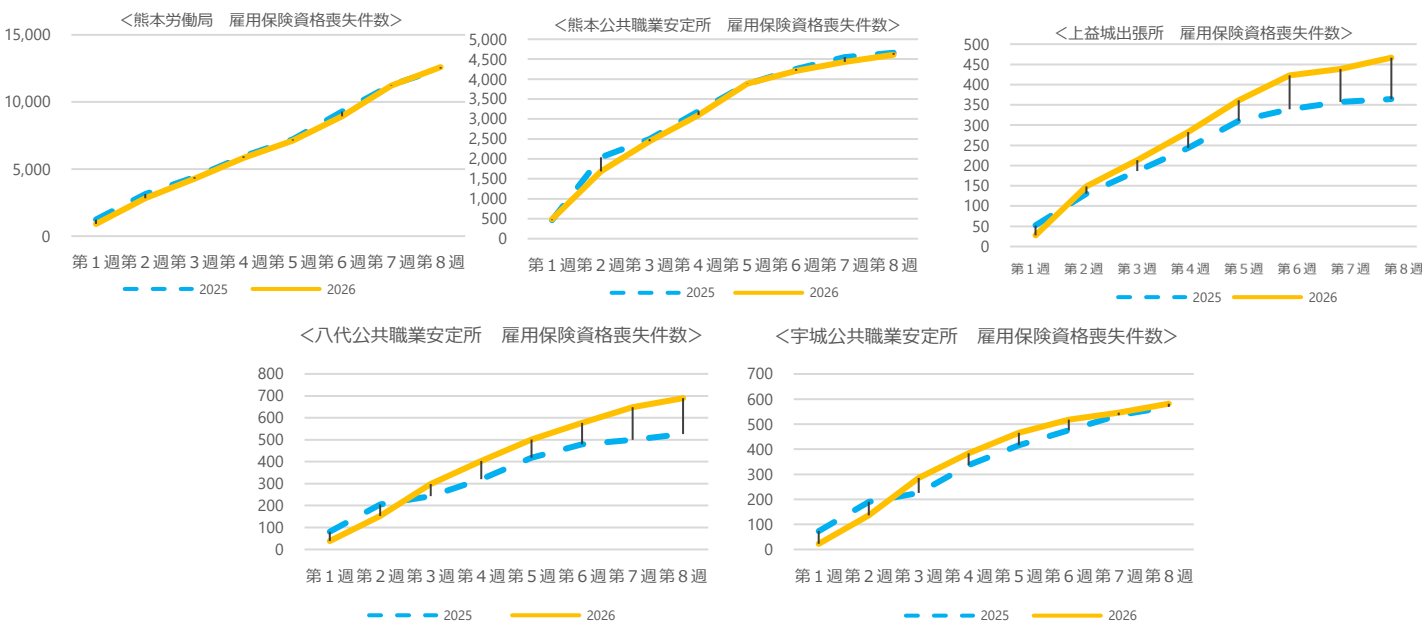
1. (2) 雇用保険業務統計 (9/18時点)

③ 資格喪失件数

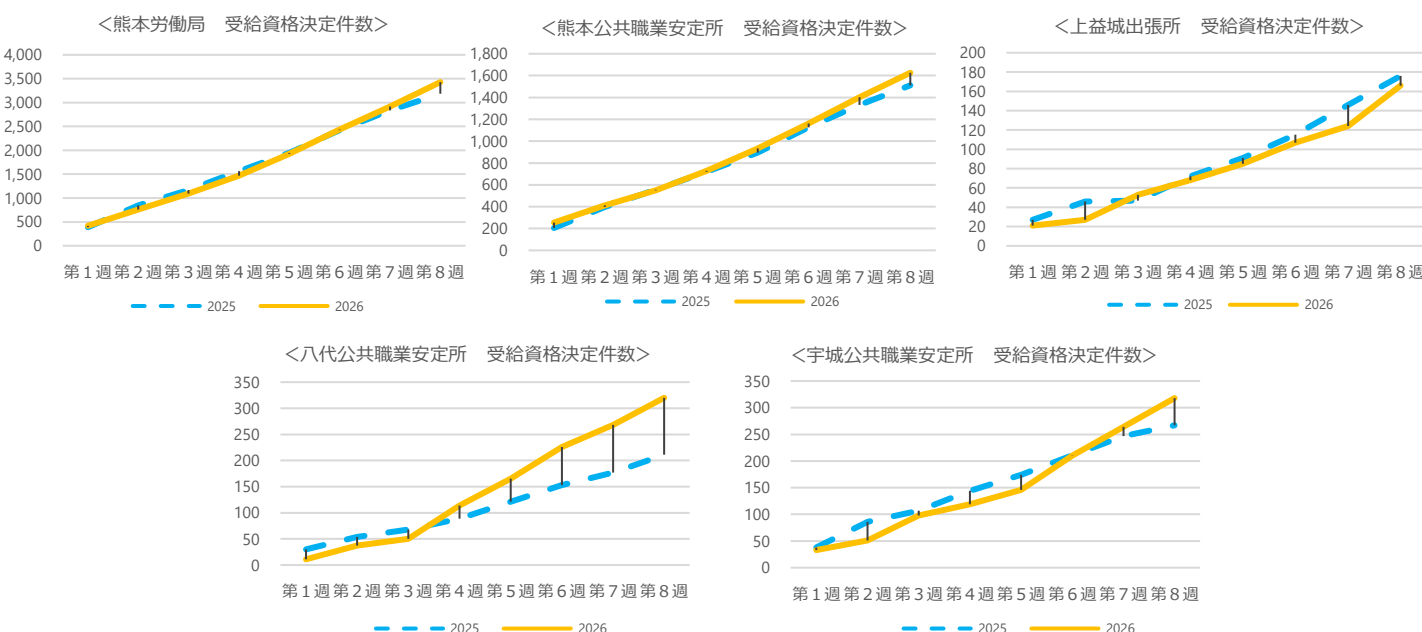
④ 受給資格決定件数

被災地域のHWにおける、雇用保険資格喪失件数、雇用保険受給資格決定件数については、発災第1週に数字が落ち込んだほか、その後の増加幅に顕著な違いはないが、上益城、八代、宇城では足下では受給資格決定件数が増加している。

③ 雇用保険資格喪失件数：離職等により雇用保険資格を喪失した件数（累計） ⇒ 事業所が離職票を提出して手続きした件数



④ 雇用保険受給資格決定件数：新たに雇用保険受給資格を決定した者の件数（累計） ⇒ 求職者が申請し、決定された件数



※上益城出張所は熊本公共職業安定所の内数

※第1週は発災日（7月28日）を含む週で、2025年では7月26日～8月1日、2026年では7月25日～7月31日

※電子申請事務センターの件数は、月単位で集計・反映しており、集計・反映にあたっては、週次データには電子申請事務センターを除く実績に応じて機械的に按分。

1. (3) 雇用調整助成金の実施状況について

本来、休業計画届は休業開始前に提出する必要があるが、今般の特例措置で事後提出を認めていることから、提出件数が今後、増加する可能性がある。

① 休業計画届・支給申請状況（9月24日時点）

- 休業計画届件数：39件
- 支給申請：12件（現在、いずれも審査中であり、支給決定には至っていない）

【休業計画届39件の内訳】

➤ 業種別：宿泊業・飲食サービス業 10件(25.6%)、生活関連サービス業(理美容等)等 9件(23.1%)
製造業 6件（15.4%）、医療・福祉5件(12.8%)、卸売業・小売業 4件(10.3%) など

➤ 地域別（ハローワーク単位）：熊本 16件(41.0%)、宇城 12件(30.8%)、八代 10件(25.6%)、
水俣 1件(2.6%)

② 相談状況（9月18日時点）

○業種別（熊本労働局助成金センター分（848件）の内訳）

業種	合計	848	(構成比)
	① 道路旅客運送業	0	0.0%
	② 道路貨物運送業	6	0.7%
	③ 宿泊業	23	2.7%
	④ 飲食業	73	8.6%
	⑤ 旅行業	0	0.0%
	⑥ 製造業	94	11.1%
	⑦ 労働者派遣業	42	5.0%
	⑧ 医療、福祉	43	5.1%
	⑨ 卸売業、小売業	108	12.7%
	⑩ 建物サービス業	6	0.7%
	⑪ 建設・土木工事業	7	0.8%
	⑫ その他(顧問先の制度利用に関する社労士の相談等)	446	52.6%

○地域別（各ハローワークと熊本労働局助成金センターの合計（1,063件）の内訳

地域 (ハローワーク単位)	合計	1,063	(構成比)
	① 熊本	177	16.7%
	(内数) 上益城出張所	43	4.0%
	② 八代	177	16.7%
	③ 菊池	25	2.4%
	④ 玉名	9	0.8%
	⑤ 天草	11	1.0%
	⑥ 球磨	8	0.8%
	⑦ 宇城	120	11.3%
	⑧ 阿蘇	10	0.9%
	⑨ 水俣	9	0.8%
	県外・管轄所不明・社労士からの問い合わせ等	517	48.6%

2. 被災地の現状等①

令和8年熊本地震に係る災害対策本部会議資料、熊本労働局、HP情報等より作成

（1）中小企業等被害額（8月19日時点における推計）

- 商工業関連 全体7,881件、被害額1,559億円（中堅・大企業、被害額確認中含む）
（うち 中小企業 7,745件、被害額1,339億円（推計額含む））
「局激」（局地激甚災害）指定：御船町、八代市、宇城市、嘉島町、氷川町
・ 熊本県調べ（商工会議所や事業者への聞き取りを通して被害の実態を調査）

（2）交通関係

【高速道路】

- ・九州自動車道：8月14日6時に松橋IC～えびのICも通行可（全線通行可）。川田橋（宇城氷川スマートIC～八代IC間）は対面通行（2車線）。
- ・南九州自動車道：8月18日 八代南IC～田浦ICが復旧。八代JCT～八代南ICのみ具体的な復旧見通しなし。（妙見第一橋で約1.5メートルの段差が発生）

【鉄道】

- ・九州新幹線：熊本～新水俣間の運休が続いていたが、9月18日運行再開。
新八代駅の前約10キロの区間では当面、時速70キロ程度に速度を落として運転。
- ・在来線（鹿児島本線）：宇土駅～八代駅は2026年10月10日から運行再開予定。
- ・肥薩おれんじ鉄道：運休していた八代～水俣間のうち、肥後田浦～水俣間は9月1日に復旧。八代～肥後田浦間は引き続き代替バス。10月中旬頃の運行再開を目指す。

（3）水道等

- 最大約10万8千戸（※）で断水したが、8月28日に全水道本管の応急復旧完了。
※熊本市（約20,970戸）、八代市（約25,269戸）、宇城市（約18,000戸）、人吉市（約15,000戸）、宇土市（約12,200戸）、上天草市（約7,670戸）、氷川町（約3,231戸）、御船町（約2,600戸）、天草市（約1,100戸）、芦北町（約1,000戸）、甲佐町（約500戸）等
- 熊本県は水道普及率が低く（89.6%。令和6年3月末）、井戸水利用割合の高い八代市（水道普及率52.1%）は約4,500世帯の井戸で被害を確認。
・八代市では、地下水の断水により、事業再開できていない企業も多い。（中小企業等団体）

（4）事業所の被災等による事業の停止、縮小等（報道による情報も含む）

- ・製紙業：被災工場の再開目処未公表。別工場で代替生産。
【関連企業等】
 - ・港湾荷役業務は地盤沈下で作業不可。従業員は仕事有の時のみ出勤。（運輸）
 - ・工業用水用井戸3／4が使用不可。製品の半分を納入してきたため、見通し立たない。（化学工業）
- ・スーパー（八代市）：建物設備の修復が多額なため閉店。従業員は全員解雇方針。
- ・医療福祉（宇城市）：事業所被災。再開見込みが立たないため、廃業。従業員は解雇。
- ・コンクリート製品製造：生産停止していた宇城市の2工場が9月1日生産再開。
- ・飲料製造：飲料を製造する工場（嘉島町）が稼働停止、他工場での振替製造。年内に再開見込み。
- ・飲料製造：八代市の工場が操業停止中。9月中に順次生産再開予定。

2. 被災地の現状等②

令和8年熊本地震に係る災害対策本部会議資料、熊本労働局、HP情報等より作成

(5) 観光業への影響

- 地震発生からの県内宿泊施設のキャンセル額（暫定値）は約27億円、キャンセル数は19万600人泊。
地域別には、被害が比較的少なかった阿蘇地域（6万206人泊（約9億8100万円））と天草地域（3万4451人泊（約5億8800万円））でキャンセル額の全体約6割にのぼる。
※宿泊業関連の建物・設備等のハード被害は約62億円
⇒「熊本ふっこう応援割」が9月15日発売開始。
 - ・ 風評によるキャンセルの影響を受けた観光地（阿蘇、天草）の旅館は、市や県の復興割による予約が増加。
- 水俣・芦北や人吉・球磨の県南地域は、九州新幹線（熊本・新水俣）や在来線（宇土・八代）等の不通で観光客や帰省客を受け入れる交通手段の寸断。（一部は既に再開）
 - ・ 地震被害はないが、レジャー利用客が激減。アルバイト従業員2名が自主退職。（水俣・サービス業）
- 八代地域では地震被害による全日休業の旅館等も多い。
 - ・ 日奈久温泉街では13軒の旅館のうち多くが休業中。
- 熊本市等のビジネスホテルは、復興対応のため予約が増加しているほか、県主導のホテル等避難（県内217施設（うち被災地に近い八代、水俣芦北、人吉球磨は34施設）を確保）も進みつつある。
 - ・ 備品破損等で予約可能な部屋は全体の7～8割。予約はだいたい埋まっている。（八代市）

宿泊キャンセル調査（8/21時点）

※県が、関係団体や市町村を通じて、県内宿泊施設の状況を調査。

地域	キャンセル状況 (7/28～8/21)	
	人泊数	キャンセル額 (百万円)
熊本	29,854	333
宇城	2,300	12
上益城	4,673	39
菊池	10,490	94
玉名	14,758	200
鹿本	9,775	158
阿蘇	60,206	981
八代	5,462	48
芦北	6,047	77
球磨	12,608	163
天草	34,451	588
合計	190,624	2,693

(6) 被害を受けたモールやショッピングセンターの休業に伴うテナント企業の休業

- ①Aモール：再開メド未公表
 - ・ 近くの店舗に異動した従業員もいるが2名休業。雇調金特例について問い合わせ。【卸・小売業】
 - ・ 県内4店舗を休業。従業員は一部他店舗支援で他は自宅待機（休業）。【飲食】
 - ・ 再開が遅れる場合は別SCの出店も視野。雇用調整助成金について知りたい。【卸・小売業】
- ②Bモール：再開メド未公表
 - ・ 営業できないので雇用調整助成金の問い合わせ。一時離職にするか検討中。【飲食】
- ③Cモール：再開メド未公表
 - ・ 当面営業ができないと書面にて通知有。スタッフへ休業手当を支払う予定だが、雇用調整助成金について相談。【生活関連サービス業】
- ④Dモール：9月19日全館営業再開。
- ⑤Eモール：外部棟の一部店舗については営業が再開。モールの1，2階の休業が続いている。